



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東
 コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相原 貴久
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 永野 泰敬（TEL）045(811)1302
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,120	9.2	551	△5.6	587	△4.6	382	△3.8
2024年3月期中間期	26,664	12.5	584	92.2	615	86.0	397	86.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	98.18	95.24
2024年3月期中間期	103.07	100.97

当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,077	3,778	19.8
2024年3月期	16,756	3,431	20.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,776百万円 2024年3月期 3,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2025年3月期		19.00			
2025年3月期（予想）			—	9.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は19円00銭となります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	6.9	500	10.5	550	10.5	355	11.3	91.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,905,300株	2024年3月期	3,890,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	96株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,897,507株	2024年3月期中間期	3,860,681株

当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をすることを決議しております。なお、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の業績予想及び配当予想は以下の通りとなります。

- ・2025年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 182円51銭
- ・2025年3月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 38円00銭

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いておりますが、海外の景気下振れや、記録的な円安進行に起因する資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、円安の進行や原材料価格の高騰に伴う食品の値上げにより、節約志向がより一層進行することで、消費マインドが冷え込む厳しい経営環境となっております。

このような情勢のなか、当社は当事業年度よりスタートした第二次中期経営計画において「環境変化への徹底対応」を基本方針とし、3つの重点テーマである「人的資本経営の実践」、「収益力の改革加速」及び「新規事業の育成」を進めております。その一環である物流網構築の強化策として、埼玉県に関東マザーセンター(仮称)を建設することを決定しました。関東マザーセンター(仮称)には、当社初となる冷凍の立体自動倉庫の導入を予定しており、サテライト拠点の展開をさらに推し進めることが可能となります。また、2024年7月には横浜市金沢区に横浜営業所の着工を開始し、2025年4月の稼働を目指しております。新規事業の冷凍食品専門店「FROZEN JOE'S」は、2024年7月に横浜市泉区の「ゆめが丘ソラトス」内に3号店を出店し、事業拡大に向けて取り組んでおります。

加えて資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、株主優待制度を新設いたしました。引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間会計期間は昨年の猛暑の反動があった一方で、主要得意先との取引が堅調に推移したことにより、売上高29,120百万円(前年同期比9.2%増)となりました。フローズン事業の人事制度の改定や、採用強化によって人件費や採用費が増加したことにより、営業利益551百万円(前年同期比5.6%減)、経常利益587百万円(前年同期比4.6%減)、中間純利益382百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、売上高は、主要得意先であるドラッグストアの新規出店等により堅調に推移いたしました。利益面につきましては、人的資本経営の実践のため人事制度の改定や、採用を強化した結果、人件費や採用費が増加したことにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、フローズン事業の売上高は25,687百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は543百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、売上高は、前事業年度にスーパー生鮮館TAIGA藤が丘店を出店したことにより増加しております。引き続きセグメント利益の回復に向け、管理コストの削減や、販売促進費の見直し等、抜本的な改革に取り組んでおります。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は3,432百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益は8百万円(前年同期はセグメント損失85百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、2,320百万円増加し、19,077百万円となりました。これは主に、フローズン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が578百万円、現金及び預金が1,076百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、1,974百万円増加し、15,299百万円となりました。これは主に、フローズン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が1,800百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、346百万円増加し、3,778百万円となりました。これは主に、利益剰余金が345百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,479百万円と前事業年度末に比べ1,076百万円増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,471百万円の収入(前年同期は1,222百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額が578百万円(前年同期は2,201百万円の増加)、未収入金の増加額が278百万円(前年同期は162百万円の増加)となったものの、仕入債務の増加額が1,800百万円(前年同期は2,716百万円の増加)、税引前中間純利益が587百万円(前年同期比28百万円減少)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは399百万円の支出(前年同期は55百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が420百万円(前年同期は30百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円の収入(前年同期は221百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が208百万円(前年同期は201百万円)となったものの、長期借入金の収入が543百万円となったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,765	3,511,886
受取手形及び売掛金	5,199,081	5,778,054
商品	704,454	822,240
未収入金	1,403,981	1,682,099
その他	23,386	19,050
貸倒引当金	△543	△606
流動資産合計	9,766,124	11,812,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,027,190	1,983,078
機械及び装置(純額)	138,847	128,450
車両運搬具(純額)	66,709	194,737
工具、器具及び備品(純額)	180,533	177,614
土地	3,217,359	3,241,859
建設仮勘定	—	202,786
その他(純額)	63,535	62,820
有形固定資産合計	5,694,176	5,991,347
無形固定資産		
ソフトウェア	18,524	16,122
その他	7,113	7,090
無形固定資産合計	25,638	23,213
投資その他の資産		
投資有価証券	32,495	9,916
繰延税金資産	542,970	547,069
保険積立金	14,965	15,401
差入保証金	669,264	669,092
その他	11,078	8,874
投資その他の資産合計	1,270,774	1,250,354
固定資産合計	6,990,588	7,264,916
資産合計	16,756,713	19,077,641

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,943,386	9,743,467
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	374,282	400,451
未払金	408,082	565,049
未払費用	604,561	551,505
未払法人税等	209,787	244,710
未払消費税等	70,450	71,981
賞与引当金	146,846	145,720
その他	90,766	55,202
流動負債合計	10,548,163	12,178,088
固定負債		
長期借入金	1,748,914	2,058,162
長期未払金	155,100	155,100
退職給付引当金	714,105	747,405
資産除去債務	120,614	122,108
その他	38,666	38,735
固定負債合計	2,777,400	3,121,512
負債合計	13,325,564	15,299,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,065	377,519
資本剰余金	297,065	302,519
利益剰余金	2,751,350	3,097,066
自己株式	—	△117
株主資本合計	3,420,481	3,776,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,489	△58
評価・換算差額等合計	9,489	△58
新株予約権	1,178	1,112
純資産合計	3,431,149	3,778,041
負債純資産合計	16,756,713	19,077,641

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,664,559	29,120,564
売上原価	22,096,411	24,043,099
売上総利益	4,568,148	5,077,464
販売費及び一般管理費	3,983,892	4,525,645
営業利益	584,255	551,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,234	5,004
有価証券売却益	—	9,316
不動産賃貸料	25,999	25,692
雑収入	13,729	14,684
その他	1,089	137
営業外収益合計	46,052	54,835
営業外費用		
支払利息	7,166	10,427
不動産賃貸費用	7,031	7,380
その他	197	1,064
営業外費用合計	14,394	18,873
経常利益	615,914	587,781
税引前中間純利益	615,914	587,781
法人税等	218,002	205,106
中間純利益	397,911	382,674

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	615,914	587,781
減価償却費	144,028	172,933
受取利息及び受取配当金	△5,234	△5,004
支払利息	7,166	10,427
売上債権の増減額(△は増加)	△2,201,529	△578,972
棚卸資産の増減額(△は増加)	△182,188	△117,584
未収入金の増減額(△は増加)	△162,242	△278,118
仕入債務の増減額(△は減少)	2,716,651	1,800,080
未払金の増減額(△は減少)	250,332	110,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	305	△1,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,190	33,300
その他	53,643	△83,139
小計	1,248,036	1,651,401
利息及び配当金の受取額	4,723	5,002
利息の支払額	△7,166	△10,427
法人税等の支払額	△23,224	△174,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222,369	1,471,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,134	△420,421
有形固定資産の売却による収入	297	160
無形固定資産の取得による支出	△120	—
投資有価証券の売却による収入	—	18,246
保険積立金の積立による支出	△3,586	△435
差入保証金の差入による支出	△28,330	△83
差入保証金の回収による収入	6,369	1,257
その他	35	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,469	△399,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	543,650
長期借入金の返済による支出	△201,271	△208,233
ストックオプションの行使による収入	14,071	5,851
配当金の支払額	△34,646	△36,957
自己株式の取得による支出	—	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,845	4,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	945,054	1,076,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,556	2,403,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,912,610	3,479,294

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,620,930	3,043,629	26,664,559	—	26,664,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,873	—	117,873	△117,873	—
計	23,738,803	3,043,629	26,782,432	△117,873	26,664,559
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	669,619	△85,363	584,255	—	584,255

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△117,873千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,687,663	3,432,900	29,120,564	—	29,120,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,630	—	145,630	△145,630	—
計	25,833,294	3,432,900	29,266,194	△145,630	29,120,564
セグメント利益(注) 2	543,422	8,397	551,819	—	551,819

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△145,630千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。